

# 子育て支援考える

## 産科医や保健師が現状報告

北区でシンポ

妊娠中から青年期までを視野に子育て支援を考えるシンポジウムがこのほど、北区丸の内2の県立図書館であった。約60人が参加し、産婦人科医や保健師らのパネリスト5人が現場の視点から子育ての現状を報告した。

「誕生から青年期まで、たてにつながる支援ネットワークを考えよう」と題して、NPO法人や自治体職員らで作る「岡山子育てネットワーク研究会(赤迫康代世話人代表)」が主催。産婦人科医で岡山山天大学院保健学研究科の中塚幹也教授は「妊娠中に配偶者から暴力(ドメスティックバイオレンス)を受けた妊婦は胎児への愛着が弱い傾向にある。子育て支援は生まれてから」と考えがちだが、健診までの間に虐待が起るケースもあり、妊娠中からのリスク把握と連続した支援が必要だ」と訴えた。

総社市子ども課で母子保健に携わる篠田絵里保健師は「高校生などの若年出産や、母親のメンタルヘルスに関する問題が増えている」と報告。同市は市内で年間600人程度生まれる乳児の自宅を職員がほぼ全戸訪問しており、「家庭環境など訪れて初めてわかる部分もある。こうした過程で、母子交流の場の紹介や育児支援を行っている」などと話した。

【篠田佳代】